

ベネズエラ経済（2010年9月）

1. 経済概要

(1) 経済一般

- 8月31日、チャベス大統領は、政府系小売店での買い物の際に使用できる「buen vivir」（良い生活）と銘打った、クレジット・カード制度の創設を発表した。
- アンデス開発公社（CAF）は、当国西部のスリア州マラカイボ地域における変電所建設事業に対し、総額1億5,000万ドルの総事業費の84%にあたる、1億2,600万ドルの長期融資を、電力公団(Corpoelec)傘下のベネズエラ電力(Enelven) 向けに実施すると発表した。
- 世界経済フォーラムは各国競争力格付けを発表し、2010年～2011年格付けにおいて当国は9位下がり、139カ国中122位となった。
- 科学技術・中工業省（MCTII）の発表によると、政府と当国資本のZGT社（ママ）は、合弁で自動車組立会社を設立した。出資比率は政府が51%に対し、ZGT社は49%。

(2) エネルギー・資源

- 16日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、1999年に870億バレルであった、確認原油埋蔵量が2,510億バレルとなったと発表した。従来は、昨年12月に発表された2,111億7,300万バレル。
- 14日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、次回 OPEC 総会に向けたカンファレンスにて、原油の適正価格は1バレル100ドル、ベネズエラ産原油は少なくとも1バレル70ドル近辺の価格であるべきとした。
- 露の政府系造船会社 OSK 社は、当国が同社と10隻の石油タンカーに関する総額7億ドルの売買契約を締結したと発表した。タンカーの納入は2016年が目処とされ、7隻が露、残り3隻は韓国で建造される。
- 企画・財務省は、ベネズエラ石油公社（PDVSA）及びガイアナ開発公社（CVG）に関する2009年版の報告書を、米証券取引委員会（SEC）へ提出し、その中で、政府が石油産業及び鉄鋼・アルミニウム等の基礎産業分野における生産減少を正式に認めた。
- 26日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、10月にウィーンで開催されるOPEC総会に関し、当国は現在の生産割り当て量を維持する立場を取るとし、2010年末まで原油価格が安定することを望むと述べた。

(3) 国有化

- チャベス大統領が2月に接収したスーパーマーケット Exito 等に出資する Cativen 社（仏・コロンビアが資本参加）及び大手冷凍食品会社であるフリオサ社の接収対価支払いを承認した。
- 政府は2008年6月に国有化を行ったセメント会社のホルシムに対する補償金の支払いを実施した。
- 国会は、中国との当国向けの200億ドル（返済期間10年）の長期借款協定を承認した。なお、支払いは当国から中国への原油の供給で行う。
- 28日、加の金採掘企業であるGold Reserve社は、当国政府により接収された2つの採掘事業の補償として、19億2,800万ドル超の支払いを求める旨発表した。

2. 経済の主な動き

(1) 経済一般

(イ) 貧困層向けの新たな給付制度の創設

客月31日、チャベス大統領は、政府が運営し、基礎食料及び生活必需品バスケットの商品の安価な販売を行うBiceabastos（注）での買い物の際に使用できる「buen vivir」（良い生活）と銘打った、クレジット・カード制度の創設を発表した。

同制度は、国営のベネズエラ銀行に給与口座を保有し、同行を通じて給与を受け取る者がBiceabastosにて買い物をする際に使用でき、民間銀行よりも低金利で、2年間融資が受けられる。

オルテガ・公共銀行大臣兼ベネズエラ銀行総裁は、同カードがテソロ銀行及びビセンテナリオ銀行に給与口座を保有する者も使えるとし、使用店舗として国営スーパーマーケットのビセンテナリオでも利用できると述べると共に、観光にも使用可能であるとし、ベネズエラ観光公社（Venetur）の代理店においても利用できる予定とした。

同制度の発表は、中央銀行が1月－6月のインフレ率が18%を記録した旨報じたタイミングに合わせて発表された。インフレの進行により、第2四半期の購買力は、民間労働者で前年同期比▲6.3%、政府系労働者では同▲10.5%減少した。

（注）Biceabastosは、7月の報道によると、現在20店舗が運営されており、今年末までに200店舗の展開を目指している。民間スーパーと比べ3割から7割安価とされる。

(ロ) アンデス開発公社による当国向け融資の実施

CAFは、マラカイボ地域における変電所建設事業に対し、総額1億5,000万ドルの総事業費の84%にあたる、1億2,600万ドルの長期融資を、電力公団(Corpoelec)傘下のベネズエラ電力(Enelven)向けに実施すると発表した。また、CAFは、2009年に締結したスリア第3発電所向けの6億ドルの融資契約の一部にあたる、2億6,100万ドルの融資実行を発表した。

ガルシアCAF総裁は、2005年から2009年における当国向け融資額は29億8,100万ドルに達し、2010年は、発電、大容量送電、水及び公衆衛生等に対し総額でおよそ18億ドルの融資が予定されていると述べた。なお、CAFはスリア地域における電力関連設備に関し、2009年から2010年にかけて総額で約9億ドルの融資の実行を承認済みである。

(ハ) 世界経済フォーラムによる格付け

世界経済フォーラムが発表した世界競争力格付けにおける当国の順位が、前回調査より9位下落し、139カ国中122位となった。

同格付けの上位はスイス、スウェーデン、シンガポール、米国、ドイツにより占められ、これら諸国は5.39ポイントを上回った。他方、最下位は、モーリタニア、ジンバブエ、ブルンジ、アンゴラ及びチャドといった国々で、これら諸国は3.14ポイントを下回った。

ラテンアメリカ地域においては、当国が最低であった一方、最高はチリの30位、パナマ53位、伯58位、ウルグアイ64位、コロンビア68位、ペルー73位、アルゼンチン87位、となった。なお、同報告書では、為替管理制度、政治の不安定性、労働規制、官僚制度及びインフレーションを当国におけるビジネス障壁として挙げている。

項目別では、インフラ制度が139カ国中117位となり、特に電力制度では各国平均の4.4ポイン

トを下回る2.3ポイントとなり、同124位となったのを初め、港湾分野では同135位となった。なお、人口100人あたりの固定電話加入数が24回線で55位、携帯電話では同92回線で62位となっている。

個人の所有権保護の分野においては、当国はジンバブエ、ボリビア、チャド、ウクライナ及びアルゼンチンよりも低い1.8ポイントとなり、最下位となった。また、公共投資の効率性、知的所有権の保護及び個人・企業の公的資金に絡む汚職度合いにおいても137位と、ほぼ最低ランクを記録した。

また、司法制度に関しても脆弱性が指摘され、司法の独立度及び行政活動を規制する法律の有効性において、最下位の139位となった。また、治安悪化及び犯罪行為を背景として、企業の運営コスト上昇に関しても135位となった。

(二) 政府による自動車組立合弁会社設立

科学技術・中工業省（MCTII）の発表によると、政府と当国資本のZGT社（ママ）は、合弁で自動車組立会社を設立した。出資比率は政府が51%に対し、ZGT社は49%。ZGT社は中国の自動車会社であるChery社（中国大手自動車メーカー、中国名：奇瑞汽車）より技術協力を得る予定。

今般の合弁会社設立は、MCTIIにより1年前から許認可が中断している約10件の事業のうち、許可された初の事業であると共に、政府にとって、Venirauto（イラン）及びトラクター製造（ペラルーシ）に続く、自動車関連分野における事業となる。

(ホ) 国債の値上がり

市況価格を最も反映する2027年償還物のベネズエラ国債が、24日の対額面価格の71.70%から、選挙後の27日は同73.50%へと上昇した。また、2022年償還物の国債は先週末の対額面価格の83%から1.65%上昇し、同84.65%となった。

バークレイズ・キャピタルのアナリストは、今般の選挙結果を受け、市場は当国が選挙や民主主義といった平和的手段により、為替管理や国有化によりもたらされた歪みを矯正すると捉えたとした。また、投資家が右可能性を考慮する限り、国債価格は上昇すると述べた。なお、国債価格の上昇は、政府が事業を実施する場合の他、赤字国債を発行する際に、借入利率が低下することを意味する。

他方、28日、ゴールドマン・サックスは、選挙結果を分析した報告書を発表し、今後チャベス大統領が受身に転じることは考えられず、政府が国会の重要度を低下させるために、司法と協力し、政令を通じて統治する可能性が否定できないとした。

加えて、現政権は強い権力を保持しており、政策を継続するために他の政党への譲歩や交渉を必要としないだけでなく、現政権が今般の選挙結果を、包括的かつ伝統的な政策の採択を求める民意と捉えるとは期待できないとした。その上で、今後も当国において深刻な二極化が継続し、今般の選挙結果により、当国がイデオロギー、政治及び社会的な亀裂を克服できるとは言えないとしている。

(2) エネルギー・資源

(イ) 当国確認原油埋蔵量

16日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は1999年に870億バレルであった、確認原油埋蔵量が2,510億バレルとなったと発表した。なお従来のデータは、昨年12月に発表された2,111億7,300万バレル。今般の確認原油埋蔵量により、当国はイラン及びクウェートを凌ぎ、2,660億バレルの確認原油埋蔵量を有するサウジアラビアに次ぐ世界で2番目の確認原油埋蔵量を有する国となる。ラミーレス・エネルギー大臣は、今般の確認原油埋蔵量が当国の政策を後押しするものであると述べた。なお、当国は確認原油埋蔵量を3,140億バレルに引き上げることを目標としている。

(ロ) 適正原油価格に関する発言

14日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、次回OPEC総会に向けたカンファレンスにて、原油の適正価格は資源価格として適正で、かつ産油国が生産能力を維持するのに必要な投資の継続が可能となる、1バレル100ドル、ベネズエラ産原油は少なくとも1バレル70ドル近辺の価格であるべきとした。

他方、同大臣は、原油価格は投機やドルの減価といった要因により影響を受けるとし、原油価格の設定にあたっては、市場価格の形成に影響を与える複数の要因を考慮しなければならないと述べた。また、同大臣は、OPECは減産政策を維持すべきであるとした。

(ハ) ロシアからのタンカー購入

露の政府系造船会社OSK社は、当国が同社と10隻の石油タンカーに関する総額7億ドルの売買契約を締結した旨発表した。同社によるとタンカーの納入は2016年が目処とされ、7隻が露、残り3隻は韓国で建造される。

今年4月、露のプーチン大統領はカラカスでチャベス大統領と複数の軍事分野及びエネルギー分野における協定を締結しており、右協定には当国の石油タンカーの建造及び航空機の更新を行うための引き渡しに関する合意が含まれている。

両国は、露国営石油会社コンソーシアムによる、オリノコ・ベルト地帯の、アヤクーチョ第2及び第3並びにフニン第3鉱区開発への参加に関する協定を締結しているのに加え、ベネズエラ石油公社(PDVSA)と露コンソーシアムの合弁会社で、フニン第6鉱区開発を目的としたペトロ・ミランダへの出資に関しても合意に至っている。

(ニ) 米証券取引委員会への報告書提出

企画・財務省は、PDVSA及びCVGの2009年報告書をSECへ提出し、同報告書においてPDVSAの経営が将来にわたり生産量減少の影響を受け続けることを認めた。同報告書は、石油生産量の減少と原油価格により、連結ベースでの資産及び利益が減少している一方で、負債は増加しているとし、この状況がPDVSAの経営に将来に渡り影響を与えるとしている。また、同報告書は、PDVSAの請負業者がPDVSAによる委託費用の支払い遅延に対するクレームを継続的に訴えているとした。

CVGは2005年から2009年の間で、鉄の生産は2005年の2,200万トンから2009年には37%減の1,380万トンに減少した。他の分野も同様に減少し、アルミナ(注:アルミニウム原料である酸化アルミニウム)の生産は2005年の190万トンから2009年には32%減の130万トンに減少した。また、アルミニウムの生産量も2005年の63万2,000トンから2009年には9%減の56万9,000トンに減少した。また、2009年は2008年との比較においても、鉄鋼製品は31%、アルミニウムは6%、アルミナは14%

とそれぞれ減少し、これら製品の輸出量も2008年比で45%の減少となった。

同報告書は2010年の生産量は電力危機の影響が継続するため、減少は避けられない旨を強調している。実際に、今年上半期には政府により採られた節電措置により、シドールの3つの高炉、アルカーサの2つの生産ライン及びベナルムの360ユニットの生産設備が活動停止に追い込まれた。

(ホ) ラミーレス・エネルギー石油大臣の発言

26日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、10月にウィーンで開催されるOPEC総会に関し、当国は現在の生産割り当て量を維持する立場を取るとし、2010年末まで原油価格が安定することを望むと述べた。同大臣は、「2009年の初頭は1バレル35ドルだったが、回復を見せ、現在は1バレル70ドルである。しかし、適正な石油価格は1バレル100ドルである。専門家は過大評価であるとしており、今年中に100ドルに達するとは期待していないが、同油価の達成は我々の目標である。」と述べた。

他方、PDVSAの債務は昨年末の時点で214億1,000万ドルに達しているが、今般の新たに発行が予定されている30億ドル及び8月5日に行われた2014年償還物の10億ドルの債権の発行、並びに6月に実施された中国開発銀行とエスピリサント銀行（葡）による15億ドルの協調融資を含めた借り入れ等により、債務残高は昨年末比55億ドル（25.6%）増の269億ドルに達する。

(3) 国有化関連

(イ) 仏系企業への接收対価支払い

チャバス大統領は、スーパーマーケットCada及びExitoを保有するCativen社及びフリオサ社の接收対価支払いを承認した。Cativen社への支払額は6億ドルで、第一段階として20%にあたる1億2,000万ドルの支払いを社会開発基金（Fonden）より実施する。また、同大統領は、フリオサ社の食料配送設備の接收の対価として6千万ドルの支払いを実施すると述べた。

なお、今般の発表の前日、カナン商業大臣とオソリオ食糧大臣は従業員の提案を聴取するためフリオサ社を訪問していた。同社従業員からは、今般接收に対し好意的な意見がある一方、接收自身が不当であるとの声も上がっている。

(ロ) 国有化セメント会社への補償金支払い

政府は、2008年6月に国有化を行ったセメント会社であるホルシム（スイス）への、6億5,000万ドルの保証金支払いに合意した。同社は第1回の支払い分として2億6,000万ドルを受領済みで、残りの3億9,000万ドルについては4年間で分割して支払われる見込み。

同社は当初ベネズエラ政府による提案を最近まで拒否し、2009年に国際投資紛争解決センターへ提訴していたが、同センターの裁決を待たずして合意に達した。

政府は、セメント会社のラファージュ（仏）に対し、プラントの国有化費用として、既に2億5,000万ドルを超える補償金の支払いに合意している。

政府は依然として石油、石油化学、石油関連請負、セメント、スーパーマーケット、鉄鋼といった分野における国有化の補償金として、284億ドルの外貨準備高の46%にあたる135億ドルの未払い額を有している。

他方、最近の政府による国有化補償金の支払い事例によると、政府は当初の合意額を上回る額

を支払わなければならない結果となっている。

2008年8月、政府はセメント会社のホルシム及びラファージュの子会社買収対価の支払いと共に、セメックス（メキシコ）の国有化を発表し、その際に政府はホルシム及びラファージュの子会社買収対価として（両社に対し）8億1,700万ドルを提示したが、政府は総額を一括で支払うことを嫌忌し、支払いの遅延をひき起こした。

2009年8月、政府はホルシム及びラファージュに対し、第1フェーズにおいて補償金のうちの4割を支払い、残りは4年間無利息にて支払う旨発表したが、ラファージュのみが合意し、ホルシムは国際投資紛争解決センターへの仲裁申込を決定した。

政府からラファージュへの支払額は2億6,700万ドルで、昨年は44%にあたる1億1,800万ドルを同社は受領し、残りは4年間分割で受領することになっている。他方、ホルシムに対する補償額は、2008年に合意した5億5,200万ドルから6億5,000万ドルに増加した。

他方、セメックスに対する補償金の支払いは、政府とセメックスとが株式の価値評価額で折り合いがつかないことから中断したままであり、セメックスは国際投資紛争解決センターへ提訴しているが、先般、メキシコ、ベネズエラの両政府は、支払いに関する交渉を行っていると発表している。

（ハ）中国基金関連

今週国会は、中国との当国向けの200億ドル（返済期間10年）の長期借款協定を承認した。右支払いは当国から中国への原油の供給で行う。今年4月、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、日量10万バレルの原油を右借款の支払いに充てると述べたが、発表された協定によれば、2010年は最低で日量20万バレル、2011年は日量25万バレル、2012年以降は最低で日量30万バレルの原油の中国向け出荷が義務づけられている。

16日に公布された官報によると、ベネズエラ石油公社（PDVSA）は原油を中国石油公社（CNPC）へ売却後、売却資金はベネズエラ開発銀行（BANDES）の勘定に預託され、右から長期借款が清算される。協定によると、中国銀行は50%をドル（100億ドル）、50%を元（700億元、約100億ドル）で融資し、資金の一部は両国の共同実施事業向けに40億ドル及び700億元の配分が義務づけられている。チャベス大統領は、借款の第1回融資（95億ドル）は既に実施済みであると述べると共に、我々が必要とする中国製品が今後輸入されるとした。

他方、エンジニアリング・アカデミーの分析によると、当国の中国からの総額480億ドルの借款の支払いのため、PDVSAが同国向けに原油を供給することは困難を伴うとしている。

PDVSAは、東部地域油田で見られる油井内圧力の低下及び休止井の再活性化不足に加え、ガス圧力の低下など、原油生産量増加に障害を抱えており、実際に過去10年で生産量は日量100万バレル減少し、現在の生産量は日量200万バレルである。

PDVSAは2005年から2010年に中国向けの石油出荷量を日量3万9,000バレルから日量40万バレルへ増加した他、政府は中国に対し、競争及び入札を課さずにオリノコ・ベルト地帯への投資機会を付与した。この結果、中国は2009年に同国の国際投資額の14%にあたる25億ドルを複数の企業を通じ当国に投資した。なお、オリノコ・ベルト地帯から産出される超重質油は、工費80億ドルを費やし、2013年に竣工が予定される広東省の精油所に出荷される予定である。同アカデミーは、政府が唯一の融資国である中国に偏っており、中国は徐々に当国を支配しつつあると警告した。

(二) 金採掘企業による政府への補償要求

28日、加の金採掘企業であるGold Reserve社は、政府に接収された2つの採掘事業の補償として、最低でも19億2,800万ドルの支払いを求める旨発表した。

2008年4月、チャベス大統領は同社が保有していたBrisas及びChoco5鉱区の2つの採掘権を無効としたが、同社は翌年、国際投資紛争解決センター（ICSID）の仲裁を求め、同機関へ提訴していた。なお、これまでに国有化された企業による提訴や国際仲裁により、政府は400億ドルを超える未払金を抱えていることになる。